

業務支援基盤整備に係る政策

政策 1 - (1) -

1. 政策及び 15 年度重点施策等

政策	専門的研修の実施
15 年度重点施策	金融環境に応じた研修の実施 通信研修の導入

2. 政策の目標等

分野	人的資源
課題	専門性の高い人材の育成

3. 政策の内容

金融をとりまく環境は情報通信技術の発展等により、更に高度化、複雑化、国際化等が進展しています。金融機能の安定を確保し、預金者、保険契約者、証券投資者等の保護及び金融の円滑化を図り、金融庁の任務の的確な遂行に資するため、専門知識を有する職員育成の必要性が高まっています。

これを踏まえて、職員に対し業務に必要な専門知識等を習得させるため、職員に求められる能力、業務内容及び職務経験に応じた研修計画を策定し、それらを円滑に実施することとしました。

4. 平成 15 事務年度における事務運営についての評価

平成 15 事務年度においては、庁内各局からの意見聴取の結果等を踏まえ、政策金融機関・郵政公社検査実務研修を新設するなど、専門研修を中心とした研修計画を策定するとともに、職能レベルに応じた研修を実施しました。

また、当初計画 36 コースのうち実施できなかった研修が一部あったものの、必要に応じて追加で研修を実施した結果、概ね当初計画どおり実施することができました。

このように、当庁のニーズに応じた実践的な研修を計画し、また、研修の実施に当たっては柔軟な対応に努めたところです。

この結果、研修後に実施したアンケートにおいても、概ね 9 割の研修生が受講後の感想として「全般的にみて良かった。」「各科目別に見ても概ね理解できた。」としており、同様に「今後の業務を遂行するうえで効果がある。」と回答していること、更に 15 事務年度より導入した通信研修の簿記 1 級コースについては、業務が繁忙であるなか、概ね 6 割の研修生が修了したことなどから、職員の専門知識の育成に役立っているものと考え

えます。

なお、受講者数は前事務年度の 1,582 名から 1,479 名に減少しましたが、実質的にはほぼ前事務年度と同程度の受講者を確保することができました。

5 . 今後の課題

業務の必要性や研修内容に関する庁内各局からの意見等を踏まえ、既存研修の見直しや研修カリキュラムの精査を行うなどにより充実を図っていますが、今後も金融業務の高度化等に的確に対応し得るように研修手法を検討し、効果的かつ効率的な研修実施態勢の実現に向けた取組みを進めていくことが重要であると考えています。

また、平成 16 年度から金融庁の新規業務となる、公認会計士や監査法人等に対する検査業務について、当該検査にかかる専門的知識の付与を目的とした研修を庁内各局からの意見聴取の結果等を踏まえて新設するなど、適切な研修を実施していく必要があります。

なお、15 事務年度から導入した通信研修については、16 事務年度より公認会計士資格試験コースを新設するとともに、17 年度においても更なる拡充のための予算要求を行う必要があります。

6 . 当該政策に係る端的な結論

政策の達成に向けて成果が上がっていますが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等（金融環境の変化に的確に対応すべく、効果的かつ効率的な研修の実施）を進めていく必要があります。